

福井市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	人 265,457	千円 100,565,762	千円 351,411	千円 19,818,878	% 19.7	% 21.2

(注) 人件費には、特別職職員に支給される給料、報酬等を含みます。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

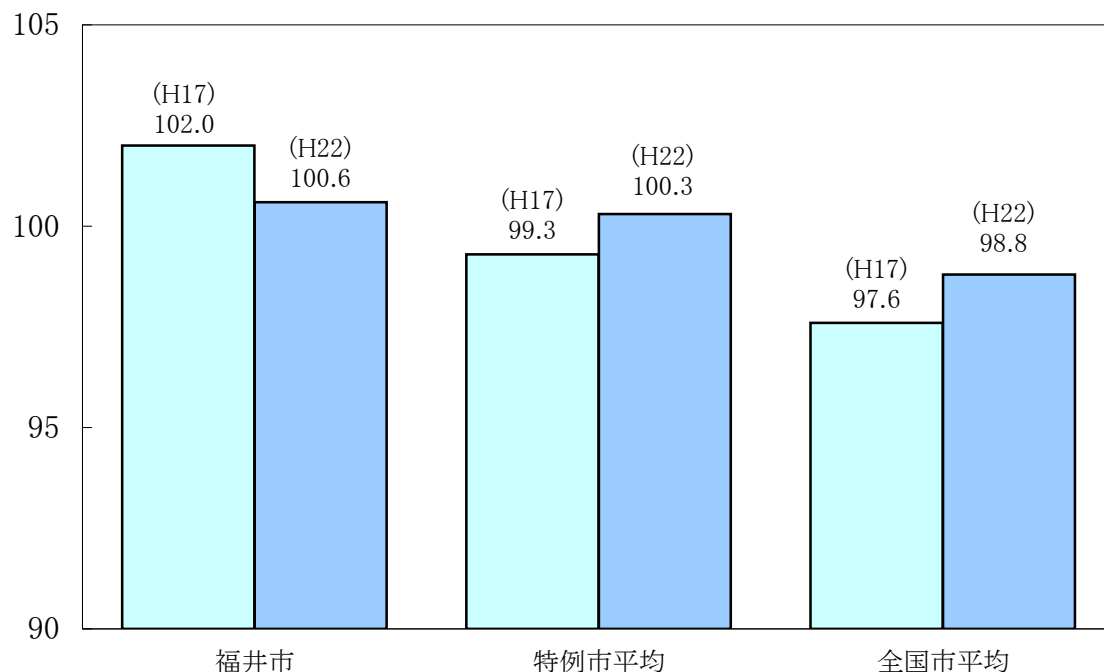
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)特例市平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 2,110	千円 8,652,693	千円 1,892,261	千円 3,311,618	千円 13,856,572	千円 6,567	千円 6,691

- (注) 1 職員数は、平成21年4月1日現在の人数です。
 2 職員数には、再任用短時間勤務職員を含みません。
 3 給与費は、再任用短時間勤務職員の給与を含みます。
 4 職員手当には、退職手当を含みません。

(3) 特記事項

特になし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

2 一般行政職給料表の状況（平成22年4月1日現在）

（単位：円）

	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200	413,700	442,700
最高号給の給料月額	243,700	309,400	356,600	403,000	432,200	442,800	459,100	481,300	541,200

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成22年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
福井市	41.2 歳	326,731 円	411,567 円	360,793 円
福井県	42.9 歳	342,943 円	412,450 円	373,443 円
国	41.9 歳	325,579 円	—	395,666 円
特例市平均	43.2 歳	339,602 円	430,849 円	392,049 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間 ※1			参 考 ※3
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
福井市	48.2歳	223人	347,139円	388,519円	369,161円	—	—	—	—
うち調理技師	47.0歳	127人	334,140円	363,996円	351,792円	調理士	42.1歳	253,100円	1.44
うち環境技師	45.5歳	44人	349,099円	420,120円	381,187円	廃棄物処理業従業員	44.6歳	294,000円	1.43
うち施設技師	51.6歳	35人	359,991円	391,626円	382,284円	用務員	53.8歳	213,600円	1.83
福井県	46.6歳	308人	344,019円	391,825円	367,034円	—	—	—	—
国	49.3歳	3,955人	284,514円	—	322,291円	—	—	—	—
特例市平均	46.4歳	219人	325,173円	389,267円	364,848円	—	—	—	—

区 分	参 考 ※3					
	年収ベース(試算値)の比較 ※2			勤続年数(試算値)の比較 ※1		
	公務員 (C)	民 間 (D)	C/D	公務員 (E)	民 間 (F)	E/F
福井市	—	—	—	—	—	—
うち調理技師	5,926,152円	3,423,600円	1.73	19.4年	8.0年	2.43
うち環境技師	6,661,340円	4,085,100円	1.63	21.8年	9.2年	2.37
うち施設技師	6,344,612円	3,008,200円	2.11	24.6年	9.9年	2.48

※1 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。
（平成19～21年の3ヶ年平均）

※2 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

※3 公務員の職種と民間の職種等については、福井市が正規職員のみを対象としているのに対し、民間データは短期雇用のアルバイト等の非正規職員を含んでおり、また、勤続年数のほか、業務内容、雇用形態等が一致しておらず、単純に比較することはできません。

【賃金構造基本統計調査のデータについて】

賃金構造基本統計調査は、我が国の主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数及び経験年数別に明らかにすることを目的として、毎年、厚生労働省が実施している調査です。

本表での民間データは、その調査結果である企業規模10人以上、常用労働者のうち一般労働者について集計したものを使用しています。

※「常用労働者」とは、次の各号のいずれかに該当する労働者をいいます。

① 期間を定めずに雇われている労働者

② 1か月を超える期間を定めて雇われている労働者

③ 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている労働者のうち、4月及び5月にそれぞれ18日以上雇用された労働者

※「一般労働者」とは短時間労働者以外の労働者をいいます。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
福井市	40.0 歳	308,932 円	348,855 円
福井県	44.4 歳	387,934 円	427,094 円
特例市平均	42.0 歳	333,336 円	387,934 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		福 井 市	福 井 県	国
一般行政職	大 学 卒	178,800 円	178,800 円	I 種 181,200 円 II 種 172,200 円
	高 校 卒	144,500 円	144,500 円	140,100 円
	中 学 卒	—	139,400 円	—
技能労務職	高 校 卒	144,500 円	147,400 円	—
	中 学 卒	—	139,400 円	—
教 育 職 (幼 稚 園)	大 学 卒	178,800 円	—	—
	高 校 卒	144,500 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	250,027 円	303,739 円	362,226 円
	高 校 卒	— 円	— 円	315,011 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円
教 育 職 (幼 稚 園)	大 学 卒	— 円	299,525 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円

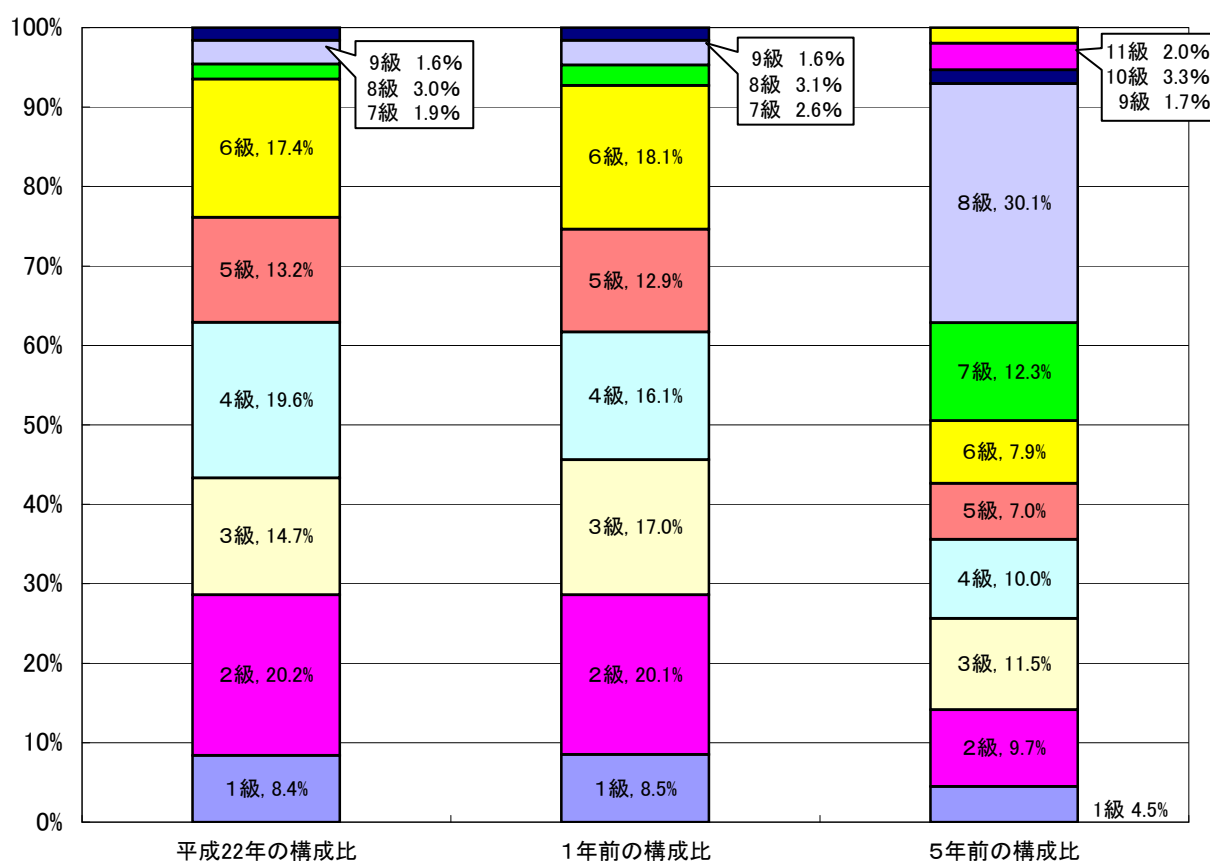
(注) 該当職員が3人以下の区分については、記載していません。

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成22年4月1日現在）

区 分	代表的な職名	職員数	構成比
1 級	主事、技師	108人	8.4%
2 級	主事、技師	260人	20.2%
3 級	主査	189人	14.7%
4 級	副主幹	252人	19.6%
5 級	主幹	169人	13.2%
6 級	課長、副課長、主任	224人	17.4%
7 級	課長	24人	1.9%
8 級	次長	39人	3.0%
9 級	部長	20人	1.6%

（注） 福井市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。



- （注） 1 平成18年から11級制から9級制に変更しています。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合しました。）
 2 5年前の構成比は合併前の福井市職員に対する数値です。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1. 勤務成績の評定の実施状況 昇任対象者について、能力・意欲に関する人事評価を実施しています。 (全職員に対する人事評価については試行期間中です。)
2. 昇給への勤務成績の反映状況 昇給は、それぞれの職員の勤務成績の証明に基づき、職員を次のAからEまでの昇給区分に決定して行います。 A：勤務成績が極めて良好である職員 B：勤務成績が特に良好である職員 C：勤務成績が良好である職員 D：勤務成績がやや良好である職員 E：勤務成績が良好でない職員 ただし、現在の上位判定は、1の人事評価に基づき昇任した職員（昇給区分B）のみとしています。

5 職員の手当の状況（全会計）

(1) 期末手当・勤勉手当

福 井 市	福 井 県	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,578 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,708 千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 20%（部長級の期末手当のみ）	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況

監督する地位にある者の勤務成績に関する内申及び別に定める下位基準により、成績区分を「良好である職員」と「良好でない職員」とに区分して成績率を決定し、勤勉手当を支給しています。

(2) 退職手当（平成22年4月1日現在）

福 井 市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.5 月分 勤続25年 33.5 月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置（2%～20%加算） 1人当たり平均支給額 8,987 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.5 月分 勤続25年 33.5 月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置（2%～20%加算） 27,021 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(平成22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		317,824 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		123,140 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	18 %	3 人	18 %
福井市	3 %	2,554 人	3 %

(4) 特殊勤務手当 (平成22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		63,474 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		57,861 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)		42.1 %	
手当の種類(手当数)		25	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
滞納整理業務手当	税務事務所等に所属する職員	市税等の徴収業務	380円/日
差押業務手当	税務事務所等に所属する職員	差押の業務	450円/件
防疫作業手当	保健センター、農林水産部に所属する職員	感染症等への対応業務	300円/回
特殊自動車運転手当	大型特殊自動車等の運転作業に従事した職員		300円～500円/日
清掃作業手当	環境事務所に所属する職員	廃棄物の収集・運搬・処理業務	600円～900円/日
社会福祉業務手当	福祉事務所に所属する職員	生活保護業務、ふれ愛園の業務	380円/日
汚染作業手当	下水道部に所属する職員	下水道管さよ等の清掃業務等	300円～600円/日
飼育作業手当	建設部に所属する職員	足羽山遊園地での動物の飼育業務	380円/日
危険作業手当	高所作業、毒物・火薬・高圧ガスの取扱等の危険作業		250円/日
資格専任手当	ボイラー取扱主任者、電気主任技術者として選任され、資格者としての業務に専任したとき		2,200円/月
除雪作業手当	除雪作業に従事した職員	警報発令下・夜間の除雪作業等	300円～600円/日
用地交渉手当	土地の取得等の交渉業務に従事した職員	土地の取得等の交渉業務	380円～650円/日
行旅病人及び行旅死亡人取扱手当	福祉保健部の職員	行旅病人の救護または行旅死亡人の処置業務	1,500円/日～3,500円/体
深夜勤務手当	クリーンセンターに所属する職員	正規の勤務時間における夜間の塵芥処理等の業務	1,000円/勤務
特殊現場作業手当	総合支所及び道路課に所属する職員	道路のアスファルト舗装補修作業	300円/日
保育業務手当	保育士	保育園での保育業務	5,000円/月
幼児保育手当	幼稚園教諭	幼稚園での保育業務	3,000円/月
特殊施設勤務手当	年末年始に勤務した場合		2,000円/日
災害出動手当	災害時の庁外での救助、復旧、調査等の業務		500円/日
医療業務手当	医師	診療業務	15万円以内/月
消防業務手当	消防職員	消防の業務	300円～500円/日
供給停止等業務手当	企業局に所属する職員	ガス及び水道の停止業務	450円/件
保安勤務手当	企業局に所属する職員	年末年始の事故等の保安処理のための自宅待機	2,800円/日
資格専任手当(企業局)	企業局に所属する職員	ガス主任技術者等の資格取得者	2,000円～8,000円/月
緊急呼出手当	企業局に所属する職員	緊急呼出により出動しての調査・復旧の業務	700円/回

(5) 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	922,710 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	354 千円
支給実績(20年度決算)	827,113 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	318 千円

(6) その他の手当（平成22年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
管理職手当	管理・監督の地位にある職員に支給 月額41,600～119,900円	同じ		千円 228,829	円 738,159
初任給調整手当	医師 月額306,000円以下	同じ		千円 0	円 0
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 13,000円 ・その他の扶養親族 6,500円～11,000円 満16歳年度初めから満22歳年度末までの子1人につき、5,000円を加算	同じ		千円 259,942	円 224,475
住居手当	賃貸住宅、自宅に居住する職員に支給 1 借家等の場合 ・家賃が23,000円以下の場合 家賃額－12,000円 ・家賃23,000円を超え55,000円未満 (家賃額－23,000円)×1/2＋11,000円 ・家賃55,000円以上 27,000円 2 自宅の場合 2,500円	同じ 異なる	 <国> 支給なし	千円 99,941	円 97,789
通勤手当	通勤のため、交通機関又は交通用具(乗用車等)を利用している職員に支給 1 電車・バスを利用する場合 運賃等相当額55,000円迄は全額、超える部分は半額支給 2 乗用車等を利用する場合 使用距離に応じて2,000円以上を支給 3 公共交通機関と乗用車等を併用する者で、有料駐車場を	異なる	<国> 1 電車・バスを利用する場合 運賃等相当額55,000円まで支給 2 乗用車を利用する場合 使用距離に応じて、2,000円～24,500円を支給 3 駐車料金の加算なし	千円 223,842	円 96,859

	利用する場合 駐車料金等加算 (3,000円を限度)				
単身赴任 手 当	異動に伴い転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し単身で生活する職員に支給 配偶者宅との距離により 月額23,000円～68,000円	同じ		千円 1,476	円 492,000
夜勤手当	正規の勤務時間として深夜に勤務する職員に支給 1時間当たりの給与額の25/100	同じ		千円 26,631	円 79,022
宿日直手当	宿日直勤務を行う職員に支給 1回 5,100円	異なる	<国> 普通宿日直勤務 1回 4,200円	千円 25,615	円 27,964
管理職員 特別勤務 手 当	管理・監督の地位にある職員が 週休日又は休日等に勤務した場合に支給 1勤務 4,000円～12,000円	同じ		千円 3,070	円 18,606
災害派遣 手 当	災害応急対応対策又は災害復旧のため福井市に派遣された国又は他の地方公共団体の職員が住所又は居所を離れて福井市の区域に滞在することを要する場合に支給 1日 2,430円～4,000円			千円 0	円 0

6 特別職の報酬等の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	1,058,000 円	(参考) 特例市における最高／最低額
	副 市 長	874,000 円	1,137,000 円 ／ 766,400 円
報 酬	議 長	740,000 円	780,000 円 ／ 534,300 円
	副 議 長	670,000 円	740,000 円 ／ 467,000 円
	議 員	630,000 円	680,000 円 ／ 440,000 円
期 末 手 当	市 長	(21年度支給割合)	
	副 市 長	3. 1月分	
退 職 手 当	議 長	(21年度支給割合)	
	副 議 長	3. 1月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副 市 長	1,058,000円×在職月数×0. 5	25,392,000 円 任期毎
	備 考	874,000円×在職月数×0. 3	12,585,600 円 任期毎

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

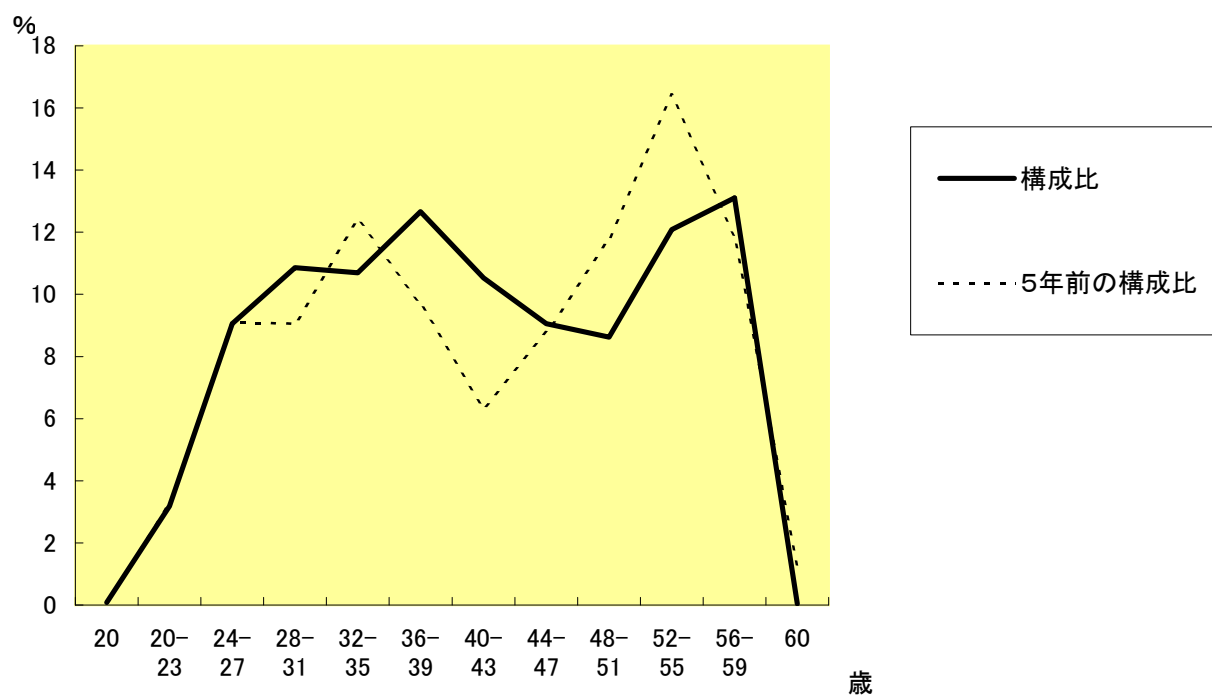
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成21年	平成22年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	19	19	0	情報課のシステム部門の縮小による減員等 資産税課の職員適正配置による減員 保育園の園児数、クラス数に応じた職員適正配置による減員等 植樹祭準備室の廃止に伴う減員等 中心市街地振興課のまちづくり福井に関する業務見直しによる減員等 福井県足羽川激特対策工事事務所の事務完了に伴う派遣職員の解派遣による減員等
		総 務	356	348	△ 8	
		税 務	101	100	△ 1	
		民 生	434	426	△ 8	
		衛 生	148	148	0	
		労 働	6	6	0	
		農林水産	87	82	△ 5	
		商 工	55	54	△ 1	
		土 木	205	202	△ 3	
		計	1,411	1,385	△ 26	<参考> 人口1万人当たり職員数 52.24 人 (特例市の人口1万人当たりの職員数 44.42 人)
	教育部門	347	333	△ 14	施設技師及び調理技師の退職不補充並びに北部学校給食センターの調理業務の民間委託による減員等	
	消防部門	353	349	△ 4	職員の適正配置に伴う減員	
	小 計	2,111	2,067	△ 44	<参考> 人口1万人当たり職員数 77.96 人 (特例市の人口1万人当たりの職員数 63.62 人)	
公 営 会 企 計 業 部 等 門	水 道		103	101	△ 2	簡易水道業務を新設の簡易水道課に統合したことに伴う減員等
		下水道	111	106	△ 5	下水管理課、下水施設課の職員適正配置による減員等
		その他	175	174	△ 1	駅周辺整備課の職員適正配置による減員等
		小 計	389	381	△ 8	
合 計			2,500 [3,181]	2,448 [3,181]	△ 52 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 92.33 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況（平成22年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	78人	222人	266人	262人	310人	258人	222人	211人	296人	321人	1人	2,449人

(3)職員数の推移

(単位：人・%)

年 度 部 門 別	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	過去5年間の 増減数 (率)
一般行政	1,486	1,505	1,470	1,430	1,411	1,385	▲ 101 (▲ 6.8%)
教育	415	387	377	366	347	333	▲ 82 (▲ 19.8%)
消防	360	350	353	355	353	349	▲ 11 (▲ 3.1%)
普通会計計	2,261	2,242	2,200	2,151	2,111	2,067	▲ 194 (▲ 8.6%)
公営企業等会計計	424	415	417	412	389	381	▲ 43 (▲ 10.1%)
総合計	2,685	2,657	2,617	2,563	2,500	2,448	▲ 237 (▲ 8.8%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

2 平成17年については、合併前の旧団体の合計職員数です。

8 公営企業職員の状況

(1) ガス事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
21年度	千円 3,128,290	千円 9,220	千円 287,299	% 9.2	% 8.1

(注) 職員給与費には、資本的支出にかかる人件費71,523,774円を含みます。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 42	千円 178,694	千円 37,640	千円 70,965	千円 287,299	千円 6,840	千円 6,513

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、平成22年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成22年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
福 井 市	46.2 歳	377,635 円	570,038 円
市町村平均(政令指定都市を除く)	44.3 歳	357,061 円	543,727 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

福 井 市	市町村平均（政令指定都市を除く）
1人当たり平均支給額(21年度) 1,690 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,557 千円
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 20%（部長級の期末手当のみ）	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成２２年４月１日現在）

福 井 市			市町村平均（政令指定都市を除く）
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	
その他の加算措置			
・定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			
1人当たり平均支給額	6,657 千円	1人当たり平均支給額	7,907 千円

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、２１年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

（平成２２年４月１日現在）

支給実績(21年度決算)	5,689 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	135,452 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
福井市	3 %	41 人	3 %

エ 特殊勤務手当（平成２２年４月１日現在）

支給実績(21年度決算)	1,403 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	63,775 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)	52.4 %		
手当の種類(手当数)	8		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
供給停止等業務手当	企業局に所属する職員	ガスの停止業務	450円/件
保安勤務手当	企業局に所属する職員	年末年始の事故等の保安処理のための自宅待機	2,800円/回
資格専任手当(企業局)	企業局に所属する職員	ガス主任技術者等の資格取得者	2,000円～8,000円/月
緊急呼出手当	企業局に所属する職員	緊急呼出により出勤しての調査、復旧の業務	700円/回
危険作業手当	高所作業、毒物・火薬・ガスの取扱等の危険作業		250円/日
用地交渉手当	企業局に所属する職員	土地の取得等の交渉業務	380円～650円/日
災害出動手当	災害時の庁外での救出、復旧、調査等の作業		500円/日
滞納整理業務手当	企業局に所属する職員	料金等の徴収業務	380円/日

オ 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	13,301 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	317 千円
支給実績(20年度決算)	9,307 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	212 千円

カ その他の手当（平成２２年４月１日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政 職の制度 との異同	一般行政 職の制度 と異なる 内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員１人当 たり平均支給年額 (２１年度決算)
管理職手当	５（６）に同じ	同じ	—	4,996 千円	713,679 円
扶養手当		同じ	—	5,945 千円	228,654 円
住居手当		同じ	—	1,040 千円	49,524 円
通勤手当		同じ	—	2,953 千円	79,823 円
夜勤手当		同じ	—	0 千円	0 円

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
21年度	千円 4,515,850	千円 234,475	千円 645,994	% 14.3	% 16.3

（注）職員給与費には、資本的支出にかかる人件費113,777,142円を含みます。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 105	千円 408,003	千円 77,332	千円 160,659	千円 645,994	千円 6,152	千円 6,567

（注）１ 職員手当には退職給与金を含みません。

２ 職員数は、平成２２年３月３１日現在の人数です。

イ 特記事項

特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成２２年４月１日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
福 井 市	43.0 歳	344,569 円	512,694 円
市町村平均(政令指定都市を除く)	45.6 歳	366,719 円	546,495 円

（注）平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

福 井 市	市町村平均（政令指定都市を除く）
1人当たり平均支給額(平成21年度) 1,530 千円	1人当たり平均支給額(平成21年度) 1,609 千円
(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75 月分 1.40 月分 (1.50)月分 (0.70)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 20%（部長級の期末手当のみ）	

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成22年4月1日現在）

福 井 市	市町村平均（政令指定都市を除く）
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.5 月分 30.55 月分 勤続25年 33.5 月分 41.34 月分 勤続35年 47.5 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）	
1人当たり平均支給額 6,878 千円	1人当たり平均支給額 15,624 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

（平成22年4月1日現在）

支給実績(21年度決算)		12,619 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		121,334 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
福井市	3 %	101 人	3 %

エ 特殊勤務手当（平成22年4月1日現在）

支給実績(21年度決算)		1,748 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		34,267 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)		49.0 %	
手当の種類(手当数)		8	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
供給停止等業務手当	企業局に所属する職員	水道の停止業務	450円/件
保安勤務手当	企業局に所属する職員	年末年始の事故等の保安処理のための自宅待機	2,800円/回
資格専任手当(企業局)	企業局に所属する職員	電気主任技術者等の資格取得者	2,000円～8,000円/月
緊急呼出手当	企業局に所属する職員	緊急呼出により出動しての調査、復旧の業務	700円/回
危険作業手当	高所作業、毒物・火薬・ガスの取扱等の危険作業		250円/日

用地交渉手当	企業局に所属する職員	土地の取得等の交渉業務	380円～650円/日
災害出動手当	災害時の庁外での救出、復旧、調査等の作業		500円/日
滞納整理業務手当	企業局に所属する職員	料金等の徴収業務	380円/日

オ 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	27,925 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	269 千円
支給実績(20年度決算)	28,638 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	258 千円

カ その他の手当（平成22年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政 職の制度 との異同	一般行政 職の制度 と異なる 内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当 り平均支給年額 (21年度決算)
管理職手当	5(6)に同じ	同じ	—	7,970 千円	724,513 円
扶養手当		同じ	—	13,535 千円	225,583 円
住居手当		同じ	—	3,821 千円	90,976 円
通勤手当		同じ	—	9,714 千円	104,457 円
夜勤手当		同じ	—	0 千円	0 円